

補助金が交付金へ シフトする影響は

問 新政権では、補助金から交付金へシフトし、自治体の裁量権を増やす考えのようだが、町への影響はあるのか。

町長 交付金への移行は前政権からあったが、町の仕事内容は変わらなかった。新政権では渡しきりで自由度は上げるようだが、国の財源が増えるわけではないので、期待できないのは交付金名目で金額が減ることが心配である。

子ども手当に対し 地方負担おかし

問 国の施策である子ども手当に地方も負担するのはおかしのでは。

町長 従来の児童手当には自治体負担があり、結果と

して、その枠内で平成22年度は負担することとなった。23年度以降については、全額国の負担で実施するよう町村会を通して強く要求していく。

保留地坪13万円 見直すべきでは

問 区画整理地内の保留地は、現在の坪13万円という価格では売れない。地価も下落しており、見直す時期では。

地域整備課 周辺のインフラ整備が進み、商業施設も入る時期が見直すと考えている。

町民所得向上へ 独自成長戦略を

問 町民所得向上のために町独自の成長戦略を策定すべきではないか。本町にとって、観光と福祉が大事だと思いがどうか。

企画財政課 産業成長戦略は、総合発展計画だと認識している。この中に目標を定め、達成するための策を計画し実行している。平成23年度以降の後期計画については、地域に入り、産業



県立山田病院付近の保留地（柳沢地区）

界の話聞きながら、実効性のあるものにしていきたい。

住民協働補助金 ハードル下げよ

問 住民協働推進支援事業補助金については、これまで採択基準が厳しかった。住民協働をさらに推進するため、利用しやすいように採択基準を下げるべきでは。

総務課 申請内容については、審査会で議論してもらうことになっている。住民協働という趣旨を考え、自治会で負担すべきとの判断

国土調査事業費 増になる理由は

もあり、厳しく見られていた部分もあったと思う。平成22年度からは、間口を広げた中で柔軟な対応をしていきたい。

問 国土調査に前年度の2倍以上の予算が計上された主な理由は。

企画財政課 岩手県は、平成22年度から始まる国土調査事業10力年計画の方針で、津波などの災害発生時に迅速に境界確認ができるように、浸水が予測される場所

反対討論

■佐藤 照彦議員

事務事業の執行がスピーディになり、課題を明確にして取り組む点は評価する。しかし、以下の点が不十分であり反対する。貧困と格差から住民を守る積極的な施策。人口減、少子化に歯止めをかける積極的な対策。町民所得を向上させるための積極的な施策。地場産業の振興策。山田の自然を守り郷土の素晴らしさをPRする観光振興策。生涯学習の拠点である公民館活動、図書館活動。これら諸施策が不十分であることから反対する。